アオキマネジメント 菅原 治代表の

# 経済指標解読術

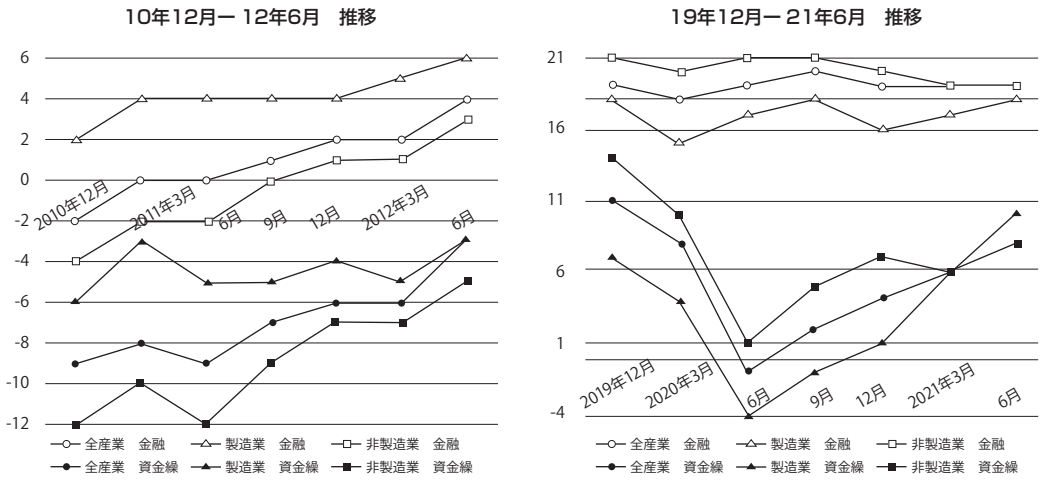
## 〈第75回〉長期化・深刻化するコロナ禍への対応

コロナ禍は長期化、深刻化することを前提とした対応が必要となってきました。私たち中小企業の経営にどの程度のインパクトを与えているのか、日銀短期経済観測を、10年前の震災時といまを比較してみました。グラフは、中小企業（資本金2000万円以下）における「金融機関の貸出態度」と「資金繰り」を1年6カ月の推移を表しています。左が震災時、右がコロナ禍における現在です。まず縦軸の値に大きな開きがあることを前提として見てください。

震災時はマイナス12から6の間ですが、いまは、マイナス4から21の間です。左右とも、上の3線が金融機関の貸し出し態度ですが、10ポイント以上の開きがあります。震災後の政策による金融緩和が継続され、景気を支える前代未聞の金融政策がこれまで維持されてきているのが分かります。従って、金融機関からの資金調達は比較的容易な環境にあることを示しています。

一方資金繰りの状況においては、最初の緊急事態宣言が出された20年4月における悪化のインパクトは、震災時を上回るものでした。とはいえ、数値は震災時より上回っている、「楽な状況」を示しています。足元における死者の数は1回目の宣言時より減っていますが、感染者数は、40倍以上です。生産年齢の感染が増加し、今後の経済活動に与える悪影響は、誰も予想出来ません。1回目の宣言後に借入した資金の返済猶予期間の終わる来年まで、事態は改善どころか悪化することを前提に、いまから準備することが必要です。

最悪を想定した資金調達を、金融機関の態度が「緩い」うちに、早めに実行すること。営業方法や顧客とのコミュニケーション手段など、販売戦略を根本から見直し、アフターコロナより、現下のコロナ禍の真っ只中における新しい価値とビジネススタイルを早急に確立すること。

そのためには、いま、社内で感染者が出た時どうするか。社内クラスターが発生した時のBCP（事業継続計画）を策定する上で、続けるもの、止めるもの、新たに始めるものの峻別、見極めが求められています。

日銀短観　金融機関の貸出態度（「緩い」－「厳しい」）・資金繰り（「楽である」－「苦しい」）